

2005 年国勢調査結果の概要＜抽出速報集計＞（抜粋）

（総務省統計局「平成 17 年国勢調査 抽出速報集計 結果の概要」より抜粋し、作成した）

（2006 年 7 月 1 日）

（1）進行する少子・高齢化

①我が国の人口構造は少子・高齢化が進行

- ・平成 17 年の人口（1億 2776 万人）を年齢3区分別にみると、15 歳未満人口は 1740 万人（総人口の 13.6%）、15～64 歳人口は 8337 万人（同 65.3%）、65 歳以上人口は 2682 万人（同 21.0%）となっている。
- ・これを平成 12 年と比べると、15 歳未満人口は 107 万人（5.8%）減、15～64 歳人口は 285 万人（3.3%）減、65 歳以上人口は 481 万人（21.9%）増となっている。また、総人口に占める割合は、15 歳未満人口が 1.0 ポイント低下したのに対し、65 歳以上人口は 3.7 ポイント上昇しており、我が国の人口構造は少子・高齢化が進行している。

②65 歳以上人口の割合は 21.0%に上昇し、世界で最も高い水準

- ・65 歳以上人口（老年人口）は 2682 万人で、総人口に占める割合は 21.0%と調査開始以来の最高を更新している。
- ・総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和 25 年以前は 5%前後で推移していたが、その後は拡大が続き、60 年には 10%を超え、次第に拡大幅を広げている。特に後期高齢者（75 歳以上人口）は、平成 12 年と比べると、317 万人（35.2%）増と大幅に増加している。
- ・老年人口の割合について諸外国と比べると、我が国はイタリア（20.0%）を超え、世界で最も高い水準となった。
- ・老年人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が 28.1%と最も高く、次いで島根県が 28.0%、高知県が 27.1%などとなっている。一方、最も低いのは埼玉県で 16.9%、次いで神奈川県が 17.3%、沖縄県が 17.4%などとなっている。これを平成 12 年と比べると、奈良県の 5.0 ポイント増を最大とし、すべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している状況にある。

③15 歳未満人口の割合は 13.6%に低下し、世界で最も低い水準

- ・15 歳未満人口（年少人口）は 1740 万人で、総人口に占める割合は 13.6%と調査開始以来の最低を更新している。
- ・総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和 20 年以前は 36%台で推移していたが、第 1 次ベビーブーム後の昭和 25 年以降縮小が続き、昭和 50 年には第 2 次ベビーブームによる出生率の上昇により一時拡大したものの、55 年には再び縮小に転じ、その後も縮小が続いている。
- ・年少人口の割合について諸外国と比べると、我が国はブルガリア（13.8%）、イタリア（14.0%）などより低くなり、世界で最も低い水準となった。
- ・年少人口の割合を都道府県別にみると、沖縄県が 18.9%と最も高く、次いで滋賀県が 15.2%、佐賀県が 15.1%などとなっている。一方、最も低いのは秋田県と東京都で共に 11.7%、次いで大分県が 12.4%などとなっている。これを平成 12 年と比べると、鹿児島県の 2.4 ポイント減を最大として、すべての都道府県

で低下しており、全国的に少子化が進行している状況にある。

④15～64 歳人口の割合は 65.3%に低下し、主要先進国の中ではフランスに次いで低い水準

- ・15～64 歳人口(生産年齢人口)は 8337 万人で、総人口に占める割合は 65.3%となっている。
- ・総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年以前は 60%弱で安定して推移していたが、その後は拡大を続け、第 2 次ベビーブーム期の出生人口が 15 歳以上に達した平成 2 年には調査開始以来最も高くなったが、この時をピークにしてその後は縮小が続いている。(表 1-1, 1-2, 図 1-1)
- ・生産年齢人口の割合について主要先進国(フランス, ドイツ, イタリア, イギリス, カナダ, アメリカ合衆国)と比べると、我が国はフランス(65.2%)に次いで低い水準になっている。
- ・生産年齢人口の割合を都道府県別にみると、埼玉県が 69.0%と最も高く、次いで東京都が 68.7%, 神奈川県が 68.6%などとなり、これらを含む 11 都府県で全国平均(65.3%)を上回っている。一方、最も低いのは島根県で 59.1%, 次いで鹿児島県が 59.9%, 岩手県が 60.1%などとなっている。これを平成 12 年と比べると、大阪府の 4.0 ポイント減を最大とし、すべての都道府県で低下している。
- ・人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドによってみると、昭和 25 年までは、若い年齢ほど人口が多くその広い、いわゆる「富士山型」であった。しかし、その後は出生数が減少し、昭和 35 年には人口減退を示す「つぼ型」に近くなった。昭和 30 年代の終わり頃から第 2 次ベビーブームの 40 年代後半にかけて、出生数がやや増加し、ピラミッドのすそが再び広がって「星型」に近くなったが、48 年をピークに出生数が再び減少傾向となり、平成 17 年には 55～59 歳と 30～34 歳を中心とした二つの膨らみを持つ「逆ひょうたん型」となっている。

⑤未婚率は女性 25～34 歳, 男性 30 歳代で大きく上昇

- ・男女別 15 歳以上人口を配偶関係(注)別にみると、男性(5308 万人)は、未婚者が 1638 万人(未婚率 30.9%), 有配偶者が 3256 万人(有配偶率 61.3%), 死別者が 159 万人(死別率 3.0%), 離別者が 173 万人(離別率 3.3%)となっている。一方、女性(5711 万人)は、未婚者が 1295 万人(22.7%), 有配偶者が 3268 万人(57.2%), 死別者が 794 万人(13.9%), 離別者が 296 万人(5.2%)となっている。
- ・男女別 15 歳以上人口について、未婚率を年齢階級別にみると、男女共に若年層で引き続き上昇している。平成 12 年と比べると、女性は 25～29 歳及び 30～34 歳でそれぞれ 5.9 ポイント、6.0 ポイント上昇しており、25～29 歳の未婚率は 59.9%となっている。一方、男性は 30～34 歳及び 35～39 歳でそれぞれ 4.8 ポイント、5.2 ポイント上昇しており、30～34 歳の未婚率は 47.7%となっている。
- ・男女別 15 歳以上人口について、配偶関係別割合を都道府県別にみると、男性の未婚率は、東京都が 37.2%と最も高く、次いで沖縄県が 36.1%, 神奈川県が 34.8%などとなっている。一方、最も低いのは和歌山県で 25.2%, 次いで秋田県が 25.9%, 福井県が 26.1%などとなっている。
- ・女性の未婚率は、東京都が 29.2%と最も高く、次いで沖縄県が 26.7%, 京都府が 25.1%などとなっている。一方、最も低いのは島根県で 17.1%, 次いで富山県が 17.4%, 福井県が 17.7%などとなっている。

(2)就業面から見た人口の変化

①労働力人口は引き続き男性で減少、女性で増加～女性の労働力率は 30～34 歳で大きく上昇～

- ・15 歳以上人口(1 億 1019 万人)の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は 6546

万人で、平成 12 年と比べると、64 万人(1.0%)減となっている。一方、非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は 4132 万人で、平成 12 年と比べると、93 万人(2.3%)増となっている。

- ・労働力人口を男女別にみると、男性は 3833 万人、女性は 2713 万人で、平成 12 年と比べると、男性が 92 万人(2.3%)減、女性が 28 万人(1.1%)増となっている。
- ・男女別労働力人口の推移をみると、男性は平成7年をピークに引き続き減少、女性は引き続き増加している。
- ・労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 59.4%で、平成 12 年と比べると、1.7 ポイントの低下になっている。これを男女別にみると、男性が 72.2%、女性が 47.5%で、平成 12 年と比べると、男性が 2.6 ポイント、女性が 0.7 ポイント低下している。
- ・男女別労働力率を年齢階級別にみると、男性は 30～59 歳の各年齢階級で 90%以上と高くなっている。また、女性は 25～29 歳と 45～49 歳を頂点とし、30～34 歳を谷とするM字カーブになっている。
- ・女性の年齢階級別労働力率の推移をみると、20～24 歳は平成7年以降低下しているのに対し、25～59 歳の各年齢階級は平成2年以降上昇となっている。M字カーブの谷となっている 30～34 歳は、平成 17 年は 4.9 ポイント上昇と、他の年齢階級よりも大きく上昇し、M字カーブの緩和が進行している。
- ・主要先進国の男女別年齢階級別労働力率をみると、我が国のように女性がM字カーブを示す国はみられない。

②65 歳以上の雇用者数が増加～我が国の 65 歳以上男性の労働力率は主要先進国と比べ特に高い～

- ・15 歳以上就業者数(6151 万人)を従業上の地位別にみると、雇用者(役員を含む。)が 5146 万人(15 歳以上就業者数の 83.7%)、自営業主(家庭内職者を含む。)が 691 万人(同 11.2%)、家族従業者が 313 万人(同 5.1%)で、平成 12 年と比べると、雇用者、自営業主、家族従業者はそれぞれ 1.6%、3.8%、10.7%の減少となっている。
- ・従業上の地位別 15 歳以上就業者数の推移をみると、雇用者は平成 17 年に調査開始以来初の減少となっている。自営業主は昭和 60 年以降減少が続いている。
- ・従業上の地位別 15 歳以上就業者を年齢階級別にみると、65 歳以上の雇用者数は 252 万人で、平成 12 年と比べると、44 万人(20.9%)増となっている。
- ・65 歳以上の雇用者を男女別でみると、男性は 166 万人、女性は 86 万人となっており、平成 12 年と比べると、男性は 24 万人(16.6%)増、女性は 20 万人(30.1%)増となっている。
- ・65 歳以上の雇用者を前期高齢者(65～74 歳)と後期高齢者(75 歳以上)に分けてみると、前期高齢者は 214 万人と、平成 12 年と比べ 33 万人(18.2%)増となっており、後期高齢者は 38 万人と、12 年と比べ 11 万人(39.1%)増となっている。
- ・65 歳以上の雇用者は、前期高齢者、後期高齢者共に男性が女性の約2倍となっている。
- ・我が国の 65 歳以上男性の労働力率は、主要先進国に比べ特に高くなっている。

③臨時雇の雇用者数が増加～臨時雇の雇用者数は第3次産業の割合が大きい～

- ・15 歳以上就業者数(6151 万人)が平成 12 年に比べ 147 万人(2.3%)減少する中で、臨時雇の雇用者数(761 万人)は 89 万人(13.3%)増加している。
- ・臨時雇の雇用者数を男女別にみると、男性(263 万人)が平成 12 年に比べ 39 万人(17.6%)増、女性

(498 万人)が 50 万人(11.1%)増となっている。

- ・臨時雇の雇用者について産業大分類別に割合をみると、「卸売・小売業」が 20.1%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 17.9%、「医療、福祉」が 12.4%などとなっており、第3次産業(注)に含まれる産業の割合が大きくなっている。

④平均週間就業時間は 41.2 時間に減少～産業別の就業時間は男性で「運輸業」、女性で「情報通信業」が最も長い～

- ・15 歳以上就業者の平均週間就業時間は 41.2 時間で、平成 12 年の 42.4 時間に比べ 1.2 時間減少している。男性は 45.7 時間、女性は 34.9 時間となっており、男性が女性を 10.8 時間上回っている。
- ・男女別の平均週間就業時間を産業大分類別にみると、男性は「運輸業」が 49.5 時間と最も長く、次いで「飲食店、宿泊業」が 47.5 時間、「卸売・小売業」が 47.4 時間などとなっている。女性は「情報通信業」が 39.2 時間と最も長く、次いで「鉱業」が 37.9 時間、「金融・保険業」が 37.7 時間などとなっている。

⑤都道府県外からの通勤・通学者数が多いのは東京都、大阪府、愛知県～このうち愛知県への通勤・通学者数が減少から再び増加に～

- ・昼間人口(注)を都道府県別にみると、東京都が 1507 万人で最も多く、次いで大阪府が 927 万人、神奈川県が 792 万人、愛知県が 737 万人などとなっている。
- ・また、昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口)をみると、東京都が 120.3 で最も高く、次いで大阪府が 105.4、愛知県が 101.8 などとなっており、これら三大都市圏の中心部を含め 17 都府県で昼間人口が夜間人口を上回っている。
- ・一方、昼夜間人口比率の低い県をみると、埼玉県が 87.8 で最も低く、次いで奈良県が 88.4、千葉県が 88.5 などとなっており、上記都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。
- ・昼夜間人口比率が高い東京都、大阪府及び愛知県について都府県外からの通勤・通学者数(流入人口)をみると、東京都への流入人口は 301 万人で、平成 12 年と比べると 3.4%減、大阪府への流入人口は 73 万人で 6.2%減となっているが、愛知県への流入人口は 20 万人で 6.7%増となっている。これら 3 都府県への他県からの流入人口の推移をみると、平成 12 年は 3 都府県とも減少していたが、17 年は愛知県が再び増加になっている。

(3)変化する産業・職業構造

①第3次産業の就業者数は引き続き増加

- ・15 歳以上就業者数(6151 万人)を産業3部門(注)別にみると、第1次産業は 315 万人(15 歳以上就業者数の 5.1%)、第2次産業は 1592 万人(同 25.9%)、第3次産業は 4138 万人(同 67.3%)となっている。
- ・産業3部門別に 15 歳以上就業者数の推移をみると、第3次産業は調査開始以来増加が続いている。一方、第1次産業は昭和 30 年以降、第2次産業は平成7年以降、それぞれ減少が続いている。
- ・主要先進国の 15 歳以上就業者数について産業3部門別の割合をみると、我が国を含む各国共に第3次産業の割合が高く、ほぼ同様の傾向を示している。

②就業者数が最も多い産業は「卸売・小売業」

- ・15 歳以上就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 1110 万人(15 歳以上就業者数の

18.1%)と最も多く、次いで「製造業」が1046万人(同17.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が875万人(同14.2%)などとなっている。

- ・平成12年と比べると、「医療、福祉」が104万人(24.4%)増と最も増加しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が69万人(8.5%)増、「不動産業」が8万人(10.2%)増、「情報通信業」が8万人(5.2%)増、「教育、学習支援業」が6万人(2.4%)増とこれら5業種のみが増加となっている。一方、「製造業」が154万人(12.8%)減と最も減少しており、次いで「建設業」が91万人(14.4%)減、「卸売・小売業」が60万人(5.1%)減などとなっている。

③「労働者派遣業」の就業者数は2倍を超える増加(医療・福祉分野では就業者数の増加率が大きい業種が多い)

- ・15歳以上就業者の平成12年～17年の増加率を産業小分類(注)(就業者数10万人以上)別にみると、「労働者派遣業」が131.1%増と2倍を超える増加となっている。
- ・また、訪問介護事業などの「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が99.7%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が92.7%増、「障害者福祉事業」が51.3%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉」を構成する業種が上位20位のうち7つを占めている。

④「情報通信業」は首都圏の一都三県のみが全国平均を上回る

- ・産業大分類別の15歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、「卸売・小売業」は福岡県が20.6%、「製造業」は滋賀県が26.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」は東京都が18.3%と最も高く、平成12年からの増加率が最も高かった「医療、福祉」は長崎県が12.8%と最も高くなっている。また、「情報通信業」は東京都が6.8%と最も高く、次いで神奈川県が5.9%、千葉県が4.3%、埼玉県が4.0%と首都圏の一都三県のみが全国平均(2.7%)を上回っている。

⑤就業者数の増加率が大きい職業は「サービス職業従事者」～このうち「ホームヘルパー」が2.4倍、「介護職員」が1.9倍に増加～

- ・15歳以上就業者数を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1663万人(15歳以上就業者数の27.0%)と最も多く、次いで、「事務従事者」が1208万人(同19.6%)、「販売従事者」が881万人(同14.3%)などとなっている。
- ・平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が9.8%増、「保安職業従事者」が4.9%増、「専門的・技術的職業従事者」が3.3%増などとなっている。
- ・15歳以上就業者の平成12年～17年の増加率を職業小分類(注)(就業者数10万人以上)別にみると、「ホームヘルパー」が144.9%増と最も増加率が大きく、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が94.9%増、「自動車組立作業者」が40.0%増などとなっている。

(4)変化する世帯の姿

①一般世帯の1世帯当たり人員は2.60人と更に減少

- ・平成17年における一般世帯(注)数は4822万世帯、世帯人員は1億2524万人で、1世帯当たり人員は2.60人となっている。このうち、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は1333万世帯で、一般世帯全体の約3割(27.6%)を占めている。

- ・一般世帯数の推移を昭和60年以降についてみると、一貫して増加が続いているが、平成12年以降は増加率が低下している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少を続けており、平成12年の2.67人から2.60人と更に減少している。
- ・一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が569万世帯と最も多く、次いで大阪府が352万世帯、神奈川県が348万世帯などとなっており、鳥取県が20万世帯と最も少なくなっている。平成12年と比べると、沖縄県が7.9%増と最も増加率が大きく、次いで東京都が6.0%増、滋賀県が5.7%増などとなっており、これらを含む12都道県で全国平均(3.1%増)を上回っている。
- ・1世帯当たり人員を都道府県別にみると、福井県が3.13人と最も多く、次いで山形県が3.09人、佐賀県が3.02人などとなっており、これらを含む34県で全国平均(2.60人)を上回っている。一方、最も少ないのは東京都で2.17人、次いで鹿児島県が2.31人、北海道が2.33人などとなっている。平成12年と比べると、すべての都道府県で1世帯当たり人員は減少している。

②「夫婦と子供から成る世帯」は減少、「夫婦のみの世帯」は増加

- ・一般世帯数を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は966万世帯(一般世帯数の20.0%)、「夫婦と子供から成る世帯」は1464万世帯(同30.4%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は410万世帯(同8.5%)、「その他の世帯」は650万世帯(同13.5%)、「単独世帯」(一人暮らし世帯)は1333万世帯(同27.6%)となっている。
- ・これらの推移をみると、「夫婦のみの世帯」と「ひとり親と子供から成る世帯」は高い増加率が続いており、平成12年～17年は「夫婦のみの世帯」が9.3%の増加となり、「ひとり親と子供から成る世帯」が14.7%と大幅な増加となった。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は平成2年～7年には0.9%、7年～12年には0.8%の減少となっており、12年～17年は1.9%と更に減少している。また、一人暮らし世帯は、平成2年～7年には19.7%と高い増加率となっていたが、7年～12年は14.9%増、12年～17年は3.2%増と、増加率は低下している。
- ・一般世帯数のうち6歳未満親族のいる世帯は504万世帯(一般世帯数の10.4%)となっている。6歳未満親族のいる世帯の一般世帯数に占める割合の推移をみると、平成2年以降減少が続いており、少子化の進行が反映している。

③「一人暮らし高齢者」は100万人以上増加し、400万人を超える～高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らし～

(注)「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。

- ・65歳以上親族のいる一般世帯数は1798万世帯で、平成12年と比べると、294万世帯(19.5%)増となっている。一般世帯に占める割合は、平成7年の29.1%から12年には32.2%、17年には37.3%となっており、高齢化の進行を反映している。
- ・65歳以上の親族のいる一般世帯数を家族類型別にみると、「核家族世帯」が875万世帯と最も多く、次いで65歳以上の者が子供夫婦や孫などと同居しているなどの「その他の世帯」が519万世帯となっており、「一人暮らし高齢者」は405万人となっている。
- ・65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、「核家族世帯」と「一人暮らし高齢者」の割合が急速に増加している。

- ・「一人暮らし高齢者」(405万人)は、平成12年と比べると、102万人(33.5%)増となっており、また、65歳以上人口に占める割合も15.1%と、12年(13.8%)と比べると1.3ポイント上昇している。
- ・これを男女別にみると、男性が113万人、女性が292万人で、女性が男性の2.6倍になっている。また、「一人暮らし高齢者」の65歳以上人口に占める割合は、男性が9.9%、女性が18.9%となっており、高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らしとなっている。

④持ち家率は64.3%に上昇し、1世帯当たりの住宅の延べ面積は95.2m²に拡大 ～持ち家率、1世帯当たりの住宅の延べ面積共に富山県が最大～

- ・住宅の所有の関係別に一般世帯数(注)(4743万世帯)をみると、「持ち家」が3048万世帯(住宅に住む一般世帯数の64.3%)と最も多く、次いで「民営の借家」が1212万世帯(同25.5%)、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が206万世帯(同4.3%)、社宅や公務員宿舍などの「給与住宅」が138万世帯(同2.9%)、「都市再生機構・公社の借家」が95万世帯(同2.0%)などとなっている。
- ・一般世帯数に占める持ち家の割合(持ち家率)を平成12年と比べると、3.2ポイント上昇している。
- ・1世帯当たりの住宅の延べ面積は95.2m²となっており、平成12年の91.3m²を3.9m²上回っている。これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が121.9m²と最も広く、次いで「給与住宅」が60.6m²、「公営の借家」が52.5m²、「都市再生機構・公社の借家」が50.2m²、「民営の借家」が44.4m²などとなっており、持ち家と持ち家以外との間には約2～3倍の開きがある。
- ・持ち家率を都道府県別にみると、富山県が83.9%と最も高く、次いで秋田県が80.1%、三重県が79.4%などとなっている。一方、最も低いのは東京都で47.2%、次いで沖縄県が53.6%、福岡県が55.6%などとなっている。平成12年と比べると、沖縄県を除く都道府県で持ち家率は上昇している。
- ・1世帯当たりの住宅の延べ面積を都道府県別にみると、富山県が156.9m²と最も広く、次いで福井県が146.0m²、秋田県が139.4m²などとなっている。一方、最も狭いのは東京都で65.9m²、次いで大阪府が76.1m²、神奈川県が77.4m²などとなっており、最も広い富山県と最も狭い東京都の間には2.4倍の開きがある。平成12年と比べると、すべての都道府県で1世帯当たりの住宅の延べ面積は拡大している。

以上